

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 成 島 伸 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 成 島 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 累計期間	第88期 第2四半期 累計期間	第87期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,058,080	2,243,593	5,516,838
経常利益 (千円)	401,510	153,583	601,201
四半期(当期)純利益 (千円)	278,503	109,216	428,137
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	4,050,412	4,214,315	4,183,747
総資産額 (千円)	6,776,403	6,943,591	6,816,718
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.29	32.67	128.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	40.00
自己資本比率 (%)	59.8	60.7	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,502,876	567,430	2,038,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,169	43,462	146,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,012	113,189	161,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,049,120	3,041,152	2,630,373

回次	第87期 第2四半期 会計期間	第88期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.91	19.60

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間において、新型コロナウイルスが瞬く間に世界に拡がり大混乱を起こしております。わが国においては緊急事態宣言が全面解除され経済活動が再開し始めたものの、感染者数は再び増加傾向にあり依然として予断を許さない状況が続いております。

このような混乱した状況下において、当第2四半期累計期間における当社の業績は、当初より主力製品である半導体・FPD（液晶・有機EL）製造装置関連は調整局面に入るものと予想しており、前年同期と比べ大幅な減収減益となりました。しかしながら、幸いにも新型コロナウイルスの影響はなく、固定費削減の努力の結果、当初計画はオーバー達成することが出来ました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は814百万円減収の2,244百万円（前年同期比26.6%減）となり、営業利益は244百万円減益の150百万円（前年同期比61.9%減）、経常利益は248百万円減益の154百万円（前年同期比61.7%減）、四半期純利益は169百万円減益の109百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 特殊合金事業

特殊合金事業は上述の通り、当初より主力製品である半導体・FPD（液晶・有機EL）製造装置関連は調整局面に入るものと予想しており、前年同期と比べ大幅な減収減益となりました。しかしながら、幸いにも新型コロナウイルスの影響はなく、固定費削減の努力の結果、当初計画はオーバー達成することが出来ました。

この結果、売上高は2,165百万円（前年同期比27.3%減）、営業利益は87百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、ほぼ前年同期並みに推移し、売上高は79百万円（前年同期と同額）、営業利益は62百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前事業年度末より127百万円増加し6,944百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額411百万円、たな卸資産の減少額237百万円、有形固定資産の減少額55百万円等によるものです。

負債は、前事業年度末より96百万円増加し2,729百万円となりました。これは主に買掛金の増加額85百万円、退職給付引当金の増加額8百万円、長期借入金の減少額30百万円等によるものです。

純資産は、前事業年度末より31百万円増加し4,214百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額26百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ411百万円増加し3,041百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、567百万円(前年同期1,503百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益154百万円、たな卸資産の減少額237百万円、仕入債務の増加額85百万円、減価償却費84百万円等の増加要因が売上債権の増加額18百万円及び法人税等の支払額44百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円(前年同期65百万円)となりました。これは有形固定資産の取得による支出43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、113百万円(前年同期288百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出30百万円及び配当金の支払額83百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		3,510,000		175,500		133,432

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	509	15.22
村岡克彦	滋賀県大津市	354	10.59
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2 - 12 - 24	270	8.08
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7 - 4 - 1	157	4.69
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2 - 4 - 2	138	4.12
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3 - 23	107	3.20
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	100	2.99
清水長助	鹿児島県鹿児島市	70	2.08
竹田敦子	埼玉県川越市	42	1.26
新報国製鉄取引先持株会	埼玉県川越市新宿町5 - 13 - 1	39	1.16
計		1,786	53.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式167千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,336,500	33,365	
単元未満株式 (注)	普通株式 6,900		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,365	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式93株が含まれています。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	166,600		166,600	4.75
計		166,600		166,600	4.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,630,373	3,041,152
受取手形及び売掛金	535,266	507,365
電子記録債権	200,480	246,187
製品	205,522	189,513
仕掛品	1,158,951	981,301
原材料	272,157	229,237
未収入金	33,516	18,922
その他	27,459	24,311
貸倒引当金	76	77
流動資産合計	5,063,647	5,237,911
固定資産		
有形固定資産	1,489,845	1,435,310
無形固定資産	12,328	9,440
投資その他の資産	250,899	260,930
固定資産合計	1,753,071	1,705,680
資産合計	6,816,718	6,943,591
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	214,438	299,554
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	53,385	58,309
賞与引当金	144,400	144,139
その他	224,208	253,195
流動負債合計	696,431	815,197
固定負債		
長期借入金	1,575,000	1,545,000
退職給付引当金	156,530	164,676
その他	205,011	204,403
固定負債合計	1,936,541	1,914,079
負債合計	2,632,972	2,729,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	199,796	199,796
利益剰余金	3,798,901	3,824,531
自己株式	56,910	56,910
株主資本合計	4,117,288	4,142,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,459	71,397
評価・換算差額等合計	66,459	71,397
純資産合計	4,183,747	4,214,315
負債純資産合計	6,816,718	6,943,591

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,058,080	2,243,593
売上原価	2,284,385	1,795,142
売上総利益	773,696	448,451
販売費及び一般管理費	380,377	298,636
営業利益	393,319	149,815
営業外収益		
受取利息及び配当金	968	733
助成金収入	-	1,633
原材料売却益	176	1,298
たな卸差益	2,953	287
その他	8,842	3,616
営業外収益合計	12,940	7,566
営業外費用		
支払利息	4,231	3,779
その他	518	19
営業外費用合計	4,749	3,798
経常利益	401,510	153,583
税引前四半期純利益	401,510	153,583
法人税、住民税及び事業税	112,499	49,460
法人税等調整額	10,507	5,093
法人税等合計	123,006	44,367
四半期純利益	278,503	109,216

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	401,510	153,583
減価償却費	87,654	83,720
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	1
受取利息及び受取配当金	968	733
支払利息	4,231	3,779
売上債権の増減額(は増加)	119,583	17,807
たな卸資産の増減額(は増加)	98,432	236,579
仕入債務の増減額(は減少)	94,693	85,116
未収入金の増減額(は増加)	753,909	14,594
賞与引当金の増減額(は減少)	53,457	261
退職給付引当金の増減額(は減少)	80,048	8,146
その他	223,663	47,419
小計	1,649,115	614,136
利息及び配当金の受取額	968	733
利息の支払額	3,410	3,775
法人税等の支払額	143,798	43,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,876	567,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	65,992	43,462
その他	823	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,169	43,462
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	57,454	82,615
リース債務の返済による支出	558	573
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,012	113,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,149,696	410,779
現金及び現金同等物の期首残高	899,424	2,630,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,049,120	3,041,152

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。

このような状況において、当社は四半期財務諸表作成時における取引先の需要動向等を踏まえ、2020年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	2,059千円	千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	54,812千円	29,077千円
従業員給与	78,056千円	73,653千円
賞与引当金繰入額	22,370千円	4,253千円
退職給付費用	2,234千円	2,490千円
研究開発費	70,511千円	68,458千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	2,049,120千円	3,041,152千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,049,120千円	3,041,152千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	50,162	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	50,156	15.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,585	25.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	50,150	15.00	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,979,517	78,564	3,058,080		3,058,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,979,517	78,564	3,058,080		3,058,080
セグメント利益	331,129	62,190	393,319		393,319

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,029	78,564	2,243,593		2,243,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,165,029	78,564	2,243,593		2,243,593
セグメント利益	87,376	62,439	149,815		149,815

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円29銭	32円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	278,503	109,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	278,503	109,216
普通株式の期中平均株式数(株)	3,343,858	3,343,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年8月7日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,150千円  
 1株当たりの金額 15円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

新報国製鉄株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 寿 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第88期事業年度の第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。